




シニア記者が注目した不祥事・トピックス（10月中旬～11月中旬）

日付	ニュースの概要	「👁️」は注目すべき・見逃せない案件 「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件 「※」はリンク先にコメントを記載
10/16 ～	トヨタ工場が部品会社の爆発事故で停止 中央発條のバネ供給止まり、影響甚大	👁️ （高橋・山下）
10/16 ～	旧統一教会「解散命令根拠なし」と反論 会見で「補償原資 100 億円を国に預ける」	👁️ （高橋）
10/17 ～	NTT 西子会社で個人情報 900 万件が流出 派遣社員が持ち出し一部は名簿業者に渡る	喝！ （高橋）
10/20 ～	国交省がリニア新幹線の経済効果を試算 静岡県 1679 億円も知事は「内容お粗末」	👁️ （江口）
10/23 ～	公取委が米グーグルを独禁法違反で審査 スマホ検索サービスの初期設定に嫌疑	👁️ （和泉田）
10/23 ～	電動ボードが海外で逆風、パリでは禁止 迷惑行為や事故相次ぐ、日本はどうなる	👁️ （江口）
10/24 ～	三菱自動車が中国の自動車生産から撤退 現地の急激な EV シフトに対応できず	👁️ （大澤）
10/29 ～	レベル 4 自動運転の車両が初の接触事故 福井県で時速 12 km 走行中、けが人なし	👁️ （江口）
10/29 ～	政府が簡易版電子カルテシステム開発へ 来年度着手、小規模病院の医療 DX 促進	👁️ （千葉）
10/30 ～	中国が日系企業社員を相次ぎ逮捕・拘束 スパイの違法ライン曖昧で対応に苦慮	👁️ （和泉田） 喝！ （江口）
10/31 ～	日大違法薬物で第三者委「事実を矮小化」 日大理事会は学長、副学長に辞任勧告	👁️ （※高橋） 喝！ （和泉田）
10/31 ～	日銀 YCC 再修正し長期金利 1% 超え容認 植田総裁会見で「1% 大幅には超えない」	👁️ （千葉）
11/2 ～	政府が 3.4 兆円規模の経済対策を閣議決定 減税打ち出すも内閣支持率は下げ止まらず	喝！ （※大澤）
11/2 ～	政府が関西万博建設費増額の受け入れ発表 2 度目の増額、当初から 8 割超の上振れに	👁️ （佃） 喝！ （千葉・山下）
11/2 ～	デンソーの燃料ポンプ不具合、影響広がる トヨタ、ダイハツ等 8 社リコール 268 万台	👁️ （佃） 喝！ （大澤）
11/7 ～	米シェアオフィス大手、ウィーク破綻 コロナ後も需要戻らず、ソフトバンクは…	👁️ （※千葉）
11/11 ～	岸田首相がコロナワクチン 7 回目接種 世界の趨勢と乖離、公開写真にも違和感	👁️ （※山下）
11/11 ～	基金の 3 割で数値目標なし、改革が必要 河野行革相「行政事業レビュー」で指摘	👁️ （佃）

11/13 ～	政府が税金滞納の神田財務副大臣を更迭 法務副大臣、文科政務官…と辞任ドミノ	<b>喝！ 喝！ 喝！ 喝！ 喝！</b> (和泉田・ 江口・※高橋・千葉・佃)
11/14 ～	私人逮捕系ユーチューバーが逮捕される 「社会現象起こしたい」も逮捕者相次ぐ	<b>喝！</b> (※佃)
11/14 ～	宝塚歌劇団が劇団員死亡で会見開き謝罪 いじめ認めず遺族側は「失当、再検証を」	 (和泉田) <b>喝！</b> (山下)
11/15 ～	政労使会議が来年春闘へ向け意見交換 岸田首相、「今年超え」の賃上げ要請	 (大澤)
11/15 ～	10月の訪日外国人数は251万6500人 月別で初めてコロナ禍前の水準上回る	 (大澤)
11/17 ～	オープンAI、アルトマンCEO巡り大騒動 解任→マイクロソフト→復帰と二転三転	 (山下)

●大麻が蔓延、究極の策は管理し合法化か

不祥事・トピックスデータ 高橋 成知の“目”

【シニア記者が目にした不祥事・トピックス 10/31～ 日大違法薬物で第三者委「事実を矮小化」と報告】

大学の運動部に大麻が蔓延している。日大以外のいくつかの大学名も挙がっており、至急、大麻全体を取り締まる法案をまとめるべきだろう。

究極の対策は、管理して合法化し、税金を取っていく。このままでは、大麻で儲ける裏社会の思いつぽとなる。

●納得感に欠ける岸田政権の経済政策

不祥事・トピックスデータ 大澤 賢の“目”

【シニア記者が目にした不祥事・トピックス 11/2～ 政府が3.4兆円規模の経済対策／減税打ち出すも内閣支持率下げ止まらず】

3年目に入った岸田文雄政権の経済政策は、安心して暮らすことを願う国民の思いから、ますます遠ざかっている。「物価高対策」と「デフレ完全脱却」を掲げた今回の経済対策は、一年限りの減税が柱。裏付けとなる本年度補正予算は、また赤字国債頼み。近い将来の増税が確実な中、国民は「なぜ今減税なのか」と首をかしげる。政務三役人事の相次ぐ“失敗”もあり、政権は正念場を迎えている。

●何のための「定額減税」か

岸田首相が唐突に「定額減税」を打ち出した真意は、一体なんなのか。過去の事例を見れば給付金のほうが国民には実感があり、景気刺激効果も期待できる。首相は「成長の成果である税収増を国民に適切に還元する」と語るが、「1人あたり4万円の所得税・住民税の定額減税」となり、「減

税の恩恵が受けられない非課税世帯には 1 世帯 7 万円給付」となった理由は、未だ国民の多くにはわからない。

大型経済対策の効果について、野村総合研究所は実質 GDP(国内総生産)を 0・19%押し上げると試算したが、「減税の効果は限定的で、費用対効果が低い」(11/3 東京新聞)。与党内からも「税制改正は年度をまたぐ。定額減税の実施は早くても来年 6 月以降になり、即効性がない」など冷ややかだ。

加えて経済対策には「賃上げ税制強化」や「半導体生産支援」、「宇宙分野の技術開発支援の基金設置」、「国土強靱化」などの項目が入っている。補正予算の編成要件である「緊急性」から随分離れた項目もあり、特に基金の増額などは疑問視されている。

経済対策の事業規模は 37 兆 4 千億円程度。対策を裏付ける補正予算は、一般会計の歳出が 13 兆 1992 億円となり、23 年度予算全体の歳出総額は 127 兆円を超える膨張予算になる。しかも補正予算の歳入は、約 7 割が新規国債の発行で賄われる構造だ。

財務省によると 23 年度当初予算編成時で、年度末の国債発行残高は 1 千兆円を超え、GDP の 2 倍以上、主要先進国で最悪の水準になる。今回の補正でさらに財政悪化が進むことになる。

国民が減税に批判的なのは、政府が 25 年度以降に法人・所得・たばこ税の「防衛増税」に踏み出すことや、少子化対策での社会保険料の負担増、さらに後期高齢者の医療保険料引き上げなど、負担増が明らかになっているからだ。減税は目くらまし、来年夏以降の総選挙対策や支持率アップのためのバラマキと見抜いている。

### ●中身よりも規模優先の経済対策

最近の経済対策を振り返ってみよう。2020 年 1 月以降、「コロナ禍」対応として、毎年、大型経済対策を打ち出した。非常時といえば聞こえはいいが、中身を吟味すると、前述のように補正予算の要件である緊急性に乏しい項目まで盛り込むケースが目立つ。

- ① 2020 年度=事業規模 73・6 兆円、財政支出 40 兆円
- ② 2021 年度=同 78・9 兆円、同 55・7 兆円
- ③ 2022 年度=同 71・6 兆円、同 39 兆円
- ④ 2023 年度=同 37・4 兆円、同 21・8 兆円

(第一生命経済研究所まとめ、財政支出は国・地方合計額)

今回の経済対策は過去 3 年に比べて約半分になったが、依然として大型だ。「コロナ禍以降、経済対策のタガが外れてしまった。規模が先行し、事業が変わらないものも盛り込まれている」との識者談話は昨年のことだが、そのまま今年の経済対策にも共通している。

### ●歯止めがきかない支持率低下

筆者は 22 年 11 月 28 日付ブログで「また閣僚辞任、岸田政権に信望はあるか」と岸田政権の支持率低下(当時は 37%=朝日新聞 22/11/15)を指摘したが、今年も副大臣ら 3 人が不祥事で辞任した。

読売新聞の最新の世論調査では、岸田内閣を支持する 24%(10 月 34%)、不支持 62%(同 49%)と支持率は 3 割を割り込んだ。また経済対策を評価する 23%に対して、評価しない 66%。定額減税では評価しないが 61%で、評価する 29%の 2 倍以上だった(11/20)。

朝日新聞の世論調査でも支持 25%(10 月 29%)、不支持 65%(同 60%)となり、「2012 年 12 月末に自民党が政権に復帰して以降の 11 年間で最低」と報じている。ここでも減税を尋ねていて、評価しないが 68%と、評価する 28%を大きく上回った(11/21 付)。

岸田首相はなぜ支持率が上向かないのか、疑問に思っていることだろう。答えは簡単だ。首相の

鈍感力は脇に置いて、常に政治に求められている「責任」と「誠実」、そして「覚悟」が見えないからだ。国内外に山積する諸課題に対して、政権全体が真摯に取り組む姿勢を言葉と行動で示さなければ、支持率は高まらない。

例えば「身を斬る改革」として、税金の無駄遣いを止める。大阪万博や旧式トマホークの購入を見直し、社会保障や教育を充実する。岸田首相が国家 100 年の大計を明示することが肝心だ。宏池会の大先輩・大平正芳元首相の志を思い返してもらいたい。

## 欧米と日本でオフィス需要に違いが生じている理由は何か

不祥事・トピックスデータ 千葉利宏の“目”

【シニア記者が目撃した不祥事・トピックス 11/7～ 米シェアオフィス大手のウィーワークが経営破綻、ソフトバンクへの影響大】

ソフトバンクグループの孫正義社長が将来を見込んで投資してきたシェアオフィスサービス会社の米ウィーワークが 11 月 6 日に経営破綻した。そのニュースが報じられる前にも、10 月 16 日付けで「米オフィス空室増、税収痛手一都市部で課税評価額下落、福祉予算にしわ寄せ」、10 月 19 日付けで「オフィス市場、一段と低迷—英米の主要都市空室率最高—在宅勤務定着、適正スペース模索続く」と、欧米ではコロナ禍明けもオフィス需要の低迷が続いている状況が伝えられていた。

その一方で、日本では 11 月 2 日付けで「オフィス需要減歯止め—東京の賃料、3 年振り上昇—下期本社調査」、11 月 10 日付けで「オフィス空室率、低下続く—10 月都心 2 年 5 カ月ぶり低水準」と、東京のオフィス市場が新型コロナ前の状況に戻りつつある状況が報じられた。

なぜ日本と欧米ではコロナ禍明けのオフィス需要に対照的な動きが生じているのだろうか？

筆者は「日本と欧米でのワークスタイルの違いがオフィス需要に大きく影響している」との仮説を立てている。いわゆる「ジョブ型」雇用か、「メンバーシップ型」雇用かの違いによって、オフィスの必要性が大きく異なっているとの見方だ。

### ■新聞記者時代から実践していたオフィス不要の働き方

新聞記者は、会社が認めているかどうかは別として「ジョブ型」の働き方を実践しやすい職業だと思っている。毎日、取材先を飛び回って情報を収集し、記事を書いてデスクに提出するのが仕事。そのジョブで成果を出している分には「働き方」でとやかく言われることもない。

筆者が新聞社に入社した 1984 年当時は、1 行 15 字詰め専用原稿用紙にボールペンで記事を書くのに本社編集局がある東京・大手町のサンケイビルのオフィスにあった自分専用の机に座っている時間も長かった。しかし、締め切り時間が迫っていて原稿用紙に記事を書いている時間がなければ、取材先から電話をかけ口頭で伝えた記事をデスクが原稿用紙に書き取って入稿する「勸進帳」（武蔵坊弁慶が文字の書かれていない巻物を見ながら即興で勸進帳を読み上げた物語に由来）で、記事を提出することも珍しくなかった。要は締め切り時間までにデスクに要求された記事を提出で

できれば、どこで原稿を書いても良いわけだ。

記者にとって最も重要なのは、どのメディアにも出ていない新しい情報を記事として発信することである。そのためには情報源に接しやすい現場で取材するのが効率的で、役所や業界団体など入るビルには、担当記者が常駐して記事を書くための記者クラブが置かれるようになった。記者クラブは「シェアオフィス」のような施設で、今のように記者会見などの案内を電子メールで同時配信することができなかった時代には役所や企業側にとってもニュースを同時発信するのにメリットがあった。

筆者も記者クラブに常駐していなかった入社 6 年目までは、本社オフィスに居る時間が原稿執筆やゲラ（試し刷り）のチェックなどの作業で 1 日 2~4 時間ぐらいだったと記憶している。新聞社では出退勤が取材現場への直行・直帰を認めていたので、1991 年から日銀記者クラブ、93 年から自工会（日本自動車工業会）記者クラブ、96 年から旧・建設省記者クラブに常駐するようになると、本社オフィスにはほとんど顔を出さなくなった。

デスクなどの上司も、要求する記事が締め切り時間までに提出されていれば「会社に来い！」とは言わなかった。当時は男性の育児休業が制度化されていない時代だったが、子どもが突発的に熱を出したりケガをしたりして保育園が預かってくれない時は、小学校の教員だった妻と交代で子どもの面倒を見なければならなかった。「子どもの面倒を見るので会社を休みます」とは言えなかったもので、デスクに「取材中です」とウソの電話連絡をして、ちよくちよく無断欠勤していた。

もちろん、こうした事態に備えて予備の記事を事前準備して、記事提出の毎日のノルマを果たせるようにしていた。急ぎょ欠席しなければならぬ記者会見の記事は、新聞社やテレビ局に記事を配信している通信社の記者と日頃から仲良くして、締め切り時間に間に合うように配信して助けてもらっていた。

その後、パソコンで原稿を書き、インターネットでメール連絡や記事提出ができる環境が整ってくると、ますます本社オフィスに行かなくても仕事ができるようになった。それによって余裕ができた時間は、秋葉原のパソコンショップや展示会を回ったり、再開発事業が行われる周辺エリアを見に行ったり、専門書を読んだり、取材準備とスキルアップに費やしてきた。

筆者が新聞社に在籍していたのは 16 年 9 か月だったが、新人教育の期間を除けば、自分で働く「時間」と「場所」を効率的に選択できる「ジョブ型」ワークスタイルを実践できれば「必ずしもオフィスで働く必要はない」というのが実感である。社内コミュニケーションは、飲み会や麻雀・ゴルフなどの社内行事を通じて取れていれば十分だと思っていた。

## ■日本のメンバーシップ型雇用にはオフィスは不可欠？

欧米では、もともと「ジョブ型」雇用が定着しており、スキルアップに合わせて労働者の転職も活発に行われていると聞く。「ジョブ型」雇用で成果を出してきた労働者にとって、コロナ禍で IT ツールを活用した在宅勤務などの労働環境が一段と整備されれば、オフィス出社に戻りたくないと思うのは当然かもしれない。

10月19日付けの記事では、欧米では「企業が従業員に入社再開を求めているにもかかわらず、在宅勤務が続いている」と書いており、従業員側がオフィスに戻りたがっていないのだろう。会社には、尊敬できる上司や信頼できる同僚・部下もいるが、パワハラやセクハラを働くような人間もゼロではないわけで、オフィスに本社したくない労働者も少なくのではないか。

欧米で「ジョブ型」雇用が普及した背景には、労働生産性の問題も指摘されている。何をやるにしても上司にお伺いを立て、会社から了解を得なければ仕事を進められないようでは、決断・実行するまでに時間がかかり、労働生産性は上がりにくい。新聞記者も、いちいち上司にお伺いを立てて取材し、記事を書くよりも、自由に好き勝手に記事を書かせた方が面白い記事を書くものだ。最終的に紙面に掲載する記事はデスクなど編集局幹部がチェックして選別するわけで、新聞記者の働き方は「ジョブ型」の方が労働生産性の高いと筆者は考えている。

日本では、会社全体で合意形成を図りながら仕事を進める経営手法で企業成長を実現してきたこともあり、「会社にマッチする人材」を集められる「メンバーシップ型」雇用が広く採用されてきた。しかし、欧米に比べて日本の「労働生産性の低さ」や「イノベーションの停滞」が問題視されるようになり、コロナ禍以前から「ジョブ型」雇用に適した働き方へ転換する必要性が指摘されていた。

筆者が東洋経済オンラインで、5年以上前の2018年4月に[「将来5割減?「オフィス」に迫り来る構造変化—不動産大手がベンチャー支援を始めるワケ」](#)を執筆したのは、日本政府でもITツールを活用した働き方改革で労働生産性の向上を推進しようとしていたからだ。米マイクロソフトの日本法人である日本マイクロソフトでは、2010年頃からテレワークを本格導入して働き方改革を進めてきた結果、本社オフィススペースが4割削減された。加えて筆者の新聞社時代の経験から、日本企業でもジョブ型雇用に適した働き方改革が進めば、オフィスの使い方にも構造変化が起こると予測したわけだ。

#### ■優秀な人材獲得と企業成長に必要な働き方改革とは？

NTTでは、コロナ禍が始まった2020年度からリモートワークの回数・場所の制限を廃止し、2022年度からは「リモートワーク」をデフォルトとする「リモートスタンダード制度」を導入した。2022年8月に日本記者クラブがNTT執行役員総務部門長の山本恭子氏を招いて行った記者会見では、コロナ禍が徐々に収束に向かう中で、社員に「入社」して対面での働き方を求める日本企業が増えているとの質問も出たが、それに対する山本氏の回答は明快だった。

「今、NTTの社員33万人のうち海外従業員は3割を超える。対面でなければ成果を出せないようであれば、仕事にならない」

NTTでは年次・年功的要素を含む社員資格制度を廃止し、ポストの職務を定義し、職務の重さに設定された「ジョブグレード」に基づいて処遇を決定する「ジョブグレード制度」に移行。それによって成長できる企業・選ばれる企業を目指すという。

さらに生成AIの発達によって、今後は仕事のやり方も大きく変化することが予想されている。デ



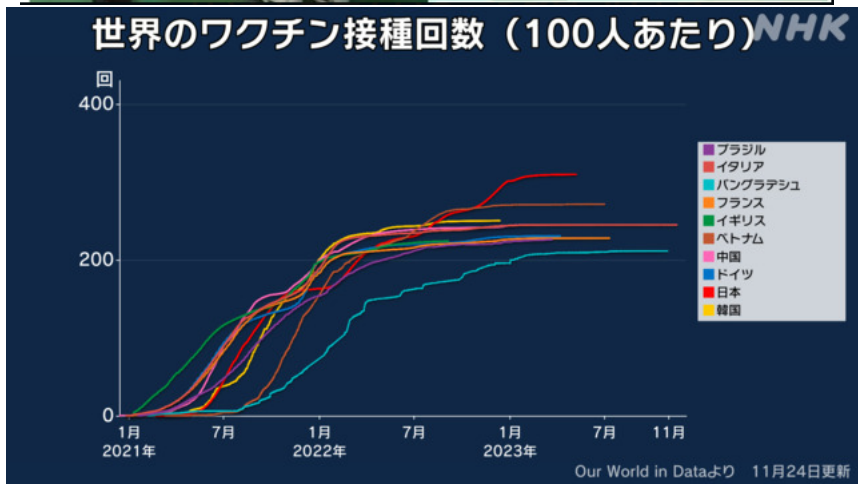
ータに基づいて生成 AI が出した予測を使って業務の自動化を進めることで、労働生産性は飛躍的に向上することが期待されている。そのためにも今から業務のあり方を見直し、働き方改革を進めておく必要があるだろう。

筆者が危惧するのは、日本におけるオフィス出社の動きは、日本企業の多くが労働生産性の低い「メンバーシップ型」の働き方を継続している結果ではないかということである。オフィス事業を展開する不動産会社にとっては、オフィス需要の回復は収益拡大に寄与するので喜ばしいことではあるが、日本経済全体を考えた場合、果たして良いことなのかどうかは注意して見ていく必要があるだろう。

● ワクチン接種パフォーマンスに疑義／岸田首相が7回目を接種し写真を公開

不祥事・トピックスデータ 山下 郁雄の“目”

【シニア記者が目じた不祥事・トピックス 11/11～ 岸田首相がコロナワクチン7回目接種／世界の趨勢と乖離し違和感】



11月11日、政府は岸田首相が7回目のコロナワクチンを接種したと発表した。同時に接種時の写真を公開した。このニュースに接すると違和感しかない。各国トップによるワクチン接種パフォーマンスは今ではほぼ皆無。なぜ、日本の首相だけが、色褪せた、ただ惰性でやっていると思えないようなデモンストレーションを執拗にやり続けるのだろうか。

写真右上は11月11日の7回目接種の様子。左上は6回目を接種した6月24日の模様だ。注射を打つ人、介添えする人がどちらも同一人物で、構図もほぼ同じ。そのためネット上では「同じ日に撮影したのでは」との疑念が広がっている。もし、それが本当なら政治史に刻まれる大汚点。いくら何でも、そんな捏造はしないだろうが、疑念が生じるのも当然と思えるほどの、見事な相似形である。首相の7回目接種を伝えたヤフーニュースのコメント欄をのぞくと「本物打ってますかね」「シリンジの中身が問題」「接種したように見せかけているだけ」といった声がズラリと並ぶ。

### ●不可解なガラパゴス現象

グラフは世界各国のコロナワクチン接種状況を表しており、100人当たりの累積接種回数を比較している。英オックスフォード大学が運営する「Our World in Data」の最新データを、NHKが翻訳・要約しウェブサイト「新型コロナと感染症・医療情報」に載せている。赤線で示した、急カーブで立ち上がって最上位に位置するのが日本で、赤線は2023年5~6月頃で切れており、つまり半年ほど前が最新データとなる。

日本の100人当たり接種回数は、2023年5~6月時点で309回。2位のベトナム(271回)をかなり上回っており、11月下旬の現時点では2位との差がさらに広がっていると思える。ちなみに3位以下は韓国、伊、中国、独、仏、英、バングラデシュ、米と続く。各国がさまざまな理由から接種しなくなったなか、ひとり4回、5回、6回と打ち続けていることが、よくわかる。ワクチンの効果が実証されたなら続ける意義もあろうが、接種が始まって以降の各種データを見ると、超過死亡者数が急増するなど、むしろ逆効果だったと判断せざるを得ないデータばかり。にもかかわらずの2位を離れた最多接種は「不可解なガラパゴス現象」と言うしかない。

### ●ワクチンの功と罪の検証・総括が責務

ワクチン接種に関しては、接種が始まった早い段階から、「接種の旗振り役である厚労省の職員がワクチンを打っていない」とのうわさが広まった。親族がワクチン接種により死亡した遺族の会と厚労省職員が対峙した会合で、遺族の一人が「10%も打っていないと言われているが、どうなんだ」と詰問する場面があったが、今日に至るまで厚労省は自省の接種率を公開していない。公開できない理由は「接種率が低いから」と推察するのがごく自然。だとすると、ワクチンに関する情報が最も集まる本家本元に根強いワクチン不信がある、と見るしかない。

先週22日、厚生科学審議会が「無料のワクチン接種は今年度で終了。来年4月以降、公費支援対象は65歳以上とし、64歳以下は原則自己負担とする」ことを決めた。これにより、ワクチン接種は先行き、急激に縮小していく。岸田首相の接種8回目パフォーマンスはまずないだろう。フェードアウトするコロナワクチンだが、その功と罪をきっちり検証し総括することが欠かせない。度重なるパフォーマンスを演じ、また莫大な資金を投じてワクチン接種を推進した岸田政権が果たすべき責務だからで、それなくして同ワクチンを過去のものにすることはあってはならない。



●長男の不始末、柿沢弘治元外相が草葉の陰で…

不祥事・トピックスデータ 高橋 成知の“目”

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 11/13～ 政府が神田財務副大臣を更迭、法務副大臣、文科政務官…と辞任ドミノ止まらず】

辞任ドミノの一人、柿沢未途・前法務副大臣は、常に政治の刷新を訴えてきた柿沢弘治元外相、元自由党党首の長男でありながら、このような昭和の政治手法を行ってきたことに驚きだ。東大卒、大臣秘書を務めた経験もありながら、いまさらながら日本の政治のレベルのレベルの低さに唾然とさせられる。

杉並区は女性の区長が誕生してからの区議選では、女子区議の数が男性を上回り、政治の流れが変わってきたと思ったのに、とても残念。

●「私人逮捕系」ユーチューバーを逮捕 1人は名誉毀損で、2人は覚醒剤所持教唆で

「正義」「社会貢献」振りかざして金稼ぎするのも21世紀の現実

不祥事・トピックスデータ 佃 均の“目”

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 11/14～私人逮捕系ユーチューバーが相次ぎ逮捕される】



ガッツch

@guts.ch.620 · チャンネル登録者数 26.6万人 · 327本の動画

痴漢、盗撮の撲滅運動をしているパトロール系YouTuber中島蓮です！ >

[twitter.com/g\\_menguts\\_ch](https://twitter.com/g_menguts_ch)、他2件のリンク

チャンネル登録



気づいた時にはYouTuberと警察官に囲まれていた覚醒剤の罪中...  
15万 回視聴



覚醒剤中毒者が逃走したので実力行使しました  
27万 回視聴



全力で土下座しお金で解決しようとする痴漢現行犯  
7.2万 回視聴



逃走する痴漢現行犯を私人逮捕したら路地裏に連れて行...  
12万 回視聴



東京1の変態に説教するガッツch中島  
25万 回視聴

ユーチューブ「ガッツch」画面から

11月20日、「警視庁の薬物銃器対策課が覚醒剤所持教唆の疑いで、私人逮捕系ユーチューバー2人を逮捕した」というニュースが流れました。逮捕の顛末はNHKニュース「[覚醒剤取締法違反の](#)

[教唆か“私人逮捕”ユーチューバー2人逮捕](#)」以下、ネットを検索するといくらでも出てきますので、そちらで確認してください。

第一感「ユーチューバーも大麻汚染か」だったのですが、詳しく聞くと全く違っていました。女性になりすましてネット男性を誘い出し、接触する前に 110 番をして警察官を呼び出す周到さは、なるほどこれがおとり捜査か、と感心してしまいます。

容疑者たちは男性が逮捕され連行される一部始終を撮影して、運営する[ユーチューブ・チャンネル「ガッツ ch」](#)にアップしていました。しかし逮捕事由は覚醒剤を保持していた男性を警察官に逮捕させたことでも、動画像を公開したことでもありません。覚醒剤を持ってくるように誘い出したことが、覚醒剤所持教唆の罪に当たるといいます。

私人逮捕は窃盗や痴漢、暴力、傷害などの犯罪行為を知認したとき、一般市民に認められている逮捕状なしの身柄拘束行為（刑事訴訟法 213 条）です。そういえば翌日の朝、JR 大船駅で盗撮犯の身柄を拘束したのも一般の通行人でした。

とはいえ行きすぎた私人逮捕は、つきまといや暴力行為、傷害事件を誘発し、名誉を毀損することになります。警視庁が逮捕に踏み切ったのは相互監視のいやな社会を牽制する（別の言い方をすると「みせしめ」）目的もあったにせよ、覚醒剤がらみとなれば一分の隙もありません。

#### ■警察当局はかなり前からマークしていたらしい

ユーチューブや X（旧ツイッター）をザッピングすると、「私人逮捕系」と自称するユーチューバーは他にも数人いて、警察当局はかなり前から「私人逮捕」の過激化を警戒していたようです。容疑者たちがアップしている映像を見ると、警察当局は彼らに「行きすぎた私人逮捕は犯罪行為」「名誉毀損に当たる可能性がある」といった注意・警告をしていたことがわかります。

この 2 人の前、11 月 13 日に名誉毀損の疑いで逮捕された「煉獄コロアキ」こと杉田一明容疑者（40）も覚醒剤所持容疑者の逮捕現場に居合わせたとされ、今野・奥村両容疑者と“仲間”の関係にあったことが推測されています。警察当局はかなり前からマークしていたのでしょう。

杉田容疑者の言葉を信じれば、COVID-19（新型コロナウイルス）対策で外出自粛が呼びかけられた 2020 年ごろ反マスク・反ワクチン活動を始め、それがきっかけとなって「世直し系」「突撃系」「私人逮捕系」を自称するようになったようです。COVID-19 の初期に出現した「マスク警察」が、金儲けにつながっているのはいかにもネット時代といえるでしょう。

#### ■撲滅アカウントも登場 ネットの世界は過激が過激を招来

これを受けて、SNS「X」（旧ツイッター）にはさっそく「私人逮捕系 YouTuber 撲滅アカウント」が登場しています。「世直し系ユーチューバーに絡まれたとき身を護る方法」といったアドバイスのほか、容疑者たちの前身暴露（真実かどうかは不明です）、「ガッツ ch」への否定的なコメが並びます。

また杉田、今野、奥村の 3 容疑者が逮捕された直後には、彼らの資金提供者が HHCH（大麻グミの成分）の販売に関与していることを仄めかすなど、アングライメージが満載です。警察当局が狙っているのはそのあたりの解明かもしれない、と思うのは、外野席から成り行きを眺めている素人の空想、妄想にほかなりません。

ともあれ、ユーチューブはチャンネル登録者（フォロワー）が 500 人以上、直近 90 日間に 3 本以上の動画像をアップ、直近 12 か月の動画総再生時間が 3000 時間以上といった条件をクリアしていれば、アクセス数に応じた収入を得ることができます。刺激が強ければ強いほど若い世代のアクセスが集中するわけですから、過激が過激を招来する構造です。

高層ビルの上に張ったロープを命綱なしで渡る。あることないこと言いたい放題で脅しをかける。レジを通す前に包装を破って中の刺身を食べる。注ぎ口から醤油を吸いながら回転寿司を食べる。交差点にベッドを置いて寝そべる。著名人の息子・彼女、故人の名を騙ってフェイク情報を流す。それが時として数千万円、数億円の収入となり、若い世代が「自分も……」と憧れる。

危険系、暴力系、迷惑系、不謹慎系、世直し系、突撃系、私人逮捕系……。性暴力、暴行・傷害を「性加害」と言い換えるように、メディア報道は事象を矮小化し実態を見えにくくする——という論点は別の機会に譲るとして、若い世代の人たちには、本物とエセを見抜く力を持ってもらわなければなりません。

この記事をお読みの方々には、ネットの世界はいかにも珍妙でしょう。ですがこれも「現実の一局面」で、もっと奇妙奇天烈、摩訶不思議な事案が出来するというのは疑う余地のないことです。